マルクスの再生産論の論理

伊　藤　　武

２９３　不破哲三氏は，雑誌『経済』2002年１－10号に「マルクスと『資本論』　再生産論と恐慌　マルクスの理論形成の道筋をたどる」として，マルクス恐慌論の形成過程をマルクスの諸草稿，『資本論』の執筆順に考察している。この不破氏の論考は氏独自の研究の成果であるが，マルクスの恐慌についての言及については，故久留間鮫造博士の浩瀚な労作『マルクス経済学レキシコン』の⑥―⑨分冊に「恐慌Ⅰ―恐慌Ⅳ」として編集・公刊されており，そうした先行研究にまったく触れられていないということは，不破氏が経済学の専門研究者ではないということを考慮に入れても片手落ちというべきであろう。しかし，本稿の目的は，そうした不破氏のマルクス恐慌論の形成過程研究を検討することではなく，９－10月号に掲載されている『資本論』の第２部第３篇の再生産論の不破氏の解釈・研究の検討にある。率直に言って，不破氏の再生産論の解釈・研究は『資本論』の読み方としては粗雑なものである。そうした粗雑な読み方ではあっても，その検討は再生産論の理解に裨益するところがあると考えられるからである。

１．アダム・スミス批判をめぐって

エンゲルスの編集による現行版『資本論』第２部第３篇は，マルクスの書き残した草稿のうち最後の草稿である第８稿を主とし第８稿で触れられなかった点を第２稿から補足するという形で編集されている。

再生産論の主たる対象は，いうまでもなく，第20章の単純再生産論と第21章の拡大再生産論であるが，第８稿はスミス批判を中心とする学説史的部分から始まっている。不破氏は，第８稿のスミス批判について，「ここで注目したいのは，このスミス批判が，マルクス自身の再生産論を展開する導入部となっていることです。」[1] と述べて

1）不破哲三氏稿「マルクスと『資本論』　再生産論と恐慌　マルクスの理論形成の道筋

いる。この文言はそれ自体としては正しいのであるが，不破氏の理解では，「マルクスは，スミス批判の第１節「1　スミスの一般的観点」で，「どの社会においても，どの商品価格も，結局，これら三つの部分〔労賃，利潤，地代〕のいずれか一つに，または三つのすべてに分解される」というスミスの商品価格論を縦横に批判します。そして，スミスのこの誤りが，固定資本および流動資本をめぐる概念的な混迷と結びついていることを指摘し，その批判を再生産論の基本的な諸命題の積極的な展開へと発展させるのです。」として，マルクスから次の引用を行っている。

「ところで，もしA・スミスが，まえには彼が固定資本と呼ぶものの再生産の考察にさいして，そして，こんどは彼が流動資本と呼ぶものの再生産の考察にさいして，彼の頭に浮かんだ思想の諸断片を総括したとしたら，彼は次のような結論に到達したことであろう――

Ⅰ　社会的年生産物は二大部門からなる。第一種部門は生産諸手段を包括し，第二種部門は消費諸手段を包括する。両者はべつべつに取り扱わなければならない。

Ⅱ　年生産物のうち生産諸手段からなる部分の総価値は次のように分割される――一つの価値部分は，これらの生産手段の生産にさいして消費された生産手段の価値〔不変資本部分ｃ――不破〕にすぎず，したがって更新された形態で再現する資本価値にすぎない。第二の部分は，労働力に投下された資本価値，または，この生産部面の資本家たちによって支払われた労賃の総額に等しい〔可変資本部分ｖ――不破〕。最後に，第三の価値部分は，この部門の産業資本家たちの利潤――地代も含めて――の源泉をなす〔剰余価値部分ｍ――不破〕。」[2)]

たしかに，第８稿のスミス批判においては，スミスの商品価値の労賃，利潤，地代への分解説批判が主要なテーマの一つをなしており，エンゲルスが「Ⅰ　スミスの一般的観点」と題した部分の冒頭でその点を指摘している。しかし，マルクスは，続いて，「A・スミスは，こうして，個別的に見たすべての商品の価格も，さらにまた「各国の土地および労働の年生産物……の総価格すなわち交換価値」をも，賃労働者，資本家，および土地所有者の収入の三つの源泉に，すなわち労賃，利潤，および地代に分解してしまっておきながら，それでもやはり回り道をして第4の要素をすなわち

をたどる」[第９回]『経済』NO. 84　2002年９月号175ページ

2)『資本論』新日本出版社版，Ⅱ590ページ

資本という要素を密輸入しなければならない。この密輸入は総収入と純収入とを区別することによって行われる」[3] として，スミスから，「ある大国の全住民の総収入は，彼らの土地および労働の年総生産物を含み，純収入は，第一に彼らの固定資本の，第二に彼らの流動資本の，維持費を控除したあとになお彼らが自由に処分できるように残された部分を含む。言い換えれば，彼らがその資本を侵害することなしに彼らの消費在庫に繰り入れることのできる部分，すなわち彼らの生計や便益や娯楽のために支出することのできる部分を含む。彼らの実質的な富も，やはり彼らの総収入にではなく，彼らの純収入に比例する」[4] という文言を引用しているのである。

このスミスからの引用文について，マルクスは，「(一) ……「純収入」は，社会なり個別資本家なりの年生産物のうち「消費元本」にはいり込みうる部分に等しいが，この元本の規模は機能資本を侵害してはならない。したがって，個人的生産物ならびに社会的生産物の価値の一部分は，労賃にも，利潤また地代にも分解されないで資本に分解される。/(二) A・スミスは，gross revenue と net revenue との，すなわち総収入と純収入との区別という言葉の遊戯によって，彼自身の理論から逃避する。」[5] と指摘したうえで，A・スミスは，生産諸手段の生産に従事する労働者たちと，消費諸手段の 直接的生産に従事する労働者たちとの極めて重要な区別にぶつかっていることを指摘し，スミスの混乱を指摘しながらも，スミスの言説から，「(一) 固定資本，ならびにそれの再生産（……）および維持に必要な流動資本と同じく，消費諸手段の生産で機能している各個別資本家の流動資本も，全部，彼の純収入からは除外されているのであって，彼の純収入でありうるのは彼の利潤だけである。したがって，彼の商品生産物のうち彼の資本を補填する部分は，彼の収入を形成する価値構成部分には分解されえない。/(二) 各個別資本家の流動資本が社会の流動資本の一部をなすことは，各個別の固定資本とまったく同じである。/(三) 社会の流動資本は，個別的流動資本の総計にすぎないとはいえ，各個別資本家の流動資本とは異なる性格をもっている。各個別資本家の流動資本は決して彼の収入の一部をなすことはできないが，これに反して，社会の流動資本の一部分（すなわち消費諸手段からなる部分）は，同時に社会の収入の一部をなしうる。……ここでA・スミスが流動資本と呼んでいるも

3)『資本論』前掲訳，582ページ
4) A・スミス『諸国民の富』大内・松川訳、岩波文庫，(二)251ページ
5)『資本論』前掲訳，582－583ページ

のは，実は，消費諸手段を生産する資本家たちが年々流通に投げ入れる，年々生産される商品資本のことである。この彼らの年々の商品生産物の全体は，消費できる物品からなり，それゆえ，社会の純収入（労賃を含む）がそこにおいて実現または支出される元本をなす。」[6] ということがわかるとして，この後に，不破氏が引用した，マルクスのスミスに対する総括的評価が続いているのである。

不破氏は，氏自身の引用文について，「この命題Ⅰで述べられているのは，社会的生産の二大部門への分割，命題Ⅱで述べられているのは，生産物価値の三つの構成部分への分解です。（命題Ⅱは，当然，消費諸手段を生産する第二種部門でも成立します）。どちらも，再生産論を理論的に展開するうえで，基本的な骨組みを形成するものです。マルクスは，その骨組みを，スミス批判そのもののなかから，導き出しているのです。」[7] と評価している。

しかし，命題Ⅰも命題Ⅱも，すなわち社会的生産の二大部門への分割も，生産物価値の不変資本，可変資本，および剰余価値への分割も，マルクスは，『1861－1863年の経済学批判草稿』におけるスミス批判を通してすでに確立していたのであって，ここではじめてマルクスによって確立されたわけではない。ここで問題とされているのは，スミスが固定資本および流動資本と呼ぶものの再生産の考察を首尾一貫して展開したならば，命題ⅠおよびⅡに到達したに違いないとスミスを批判しているのであって，不破氏の評価はまったくの見当はずれなのである。

続いて，マルクスは，生産諸手段として存在する社会の年生産物の固定資本を除いた他の価値諸部分は，この生産に参加したすべての当事者にとっての収入，すなわち労働者にとっての賃銀，資本家にとっての利潤および地代を形成するが，これらの価値部分は，社会にとっては収入を形成するのではなく，資本を形成する。これらの価値部分はその本性上生産諸手段として機能しうるだけで，それが資本として機能するのは，その使用者たちの手中においてである，すなわち――

「Ⅲ　第二種部門の資本家たち，消費諸手段の直接的な生産者たちの手中でである。それらの価値部分は，第二種部門の資本家たちのために，消費諸手段の生産にさいして消費された資本（……）を補填するのであるが，他方では，この消費された資本，

6）『資本論』前掲訳，589－590ページ
7）不破氏，前掲稿，175ページ

すなわちいまや消費諸手段を生産する資本家たちの手中に消費諸手段の形態で存在する資本は，それはそれで――すなわち社会的立場から見れば――第一種部門の資本家たちと労働者たちとが彼らの収入をそこにおいて実現する消費元本をなす。」[8] と述べている。

これにたいして，不破氏は，「マルクスはずいぶん複雑な表現をしておりますが，命題Ⅲが引き出したのは，Ⅰ（ｖ＋ｍ）＝Ⅱｃという，単純再生産の基本的な均衡条件です。/結局，マルクスは，スミスのドグマを批判しながら，それと切り結びかみ合う形で，自身の単純再生産論の基本的な諸命題を展開して見せたのでした。」[9] と注釈している。

しかし，マルクスにとっては，ここではスミス批判にかりて，自身の再生産論を展開して見せることが主題だったのではなく，「もしＡ・スミスがここまで分析を進めたのであれば，全問題の解決にかけるところはほんのわずかに過ぎなかったであろうに。彼は核心に迫っていた。というのは，すでに次のことに気がついていたからである。すなわち，社会の年々の総生産物を構成する一方の種類の商品資本（生産諸手段）の価値の一定の諸部分は，それの生産に従事する個別的な労働者と資本家にとっての収入を確かになすが，しかし社会の収入の構成部分をなすものではなく，他方では，他方の種類（消費諸手段）の価値の一部分は，それの個別的所有者すなわちこの投資部面に従事する資本家たちにとっての資本価値を確かになすが，それでもなおそれは社会的収入の一部をなすにすぎない，ということがそれである。」[10] という総括的評価として述べているのである。マルクスのスミスのいわゆる商品価値をｖ＋ｍに分解するドグマ批判は，この「１　スミスの一般的観点」においてではなく，エンゲルスによって「２　スミスによる交換価値のｖ+mへの分解」および「３　不変資本」という表題を与えられた部分において行われているのである。

この「１　スミスの一般的観点」の最後に，マルクスは「主要な困難――といってもその最大の部分は上述したことによってすでに解決されているのであるが――は，蓄積の考察のさいではなく，単純再生産の考察のさいに現われる。」[11] と注意してい

8）『資本論』前掲訳，597-598ページ
9）不破氏，前掲稿，176ページ
10）『資本論』前掲訳，591-592ページ
11）『資本論』前掲訳，593ページ

るのであるが，これにたいして，不破氏は，「「主要な困難」は「単純再生産の考察」のなかにあるのであって，「蓄積の考察」の中ではない，という断定は，第２部草稿の前途にもかかわる重大な問題点を含んでいました。（これは，困難な単純再生産の問題を解決した以上，拡大再生産の考察にはそれほどの「困難」はない，という楽観論に通じる断定でしたが，あとで見るように，マルクスの楽観論はやがて裏切られることになります。）」[12] と述べている。

確かに，マルクスは第８稿の拡大再生産論において悪戦苦闘しているのではあるが，ここで「主要な困難」といっているのは，社会的総生産物の流通による生産過程で消費された資本の現物補填および価値補填の分析の「困難」をさしているのであって，この問題は単純再生産に属するからであるからである。拡大再生産では現物補填および価値補填が問題となるのではなく，剰余価値の資本への転化という新資本の形成による生産過程の拡大が問題となるのであって，単純再生産の場合とは分析すべき問題は異なっているのである。

マルクスは，「２　スミスによる交換価値のｖ＋ｍへの分解」において，「労賃，利潤，および地代は，すべての交換価値の三つの本源的な源泉であるばかりでなく，すべての収入の三つの本源的源泉でもある。他のすべての収入は，究極的にはこれらの本源的源泉から派生するものである。」[13] というスミスの見解を批判し，「３　不変資本部分」においては，スミスが商品価値をｖ＋ｍに還元し不変資本ｃを追い出してしまう誤りは，第一にはスミスが年々の生産物価値を年々の価値生産物と同一視する点にあり，第二には価値をつくりだす限りでの労働と使用価値をつくりだす限りでの労働という労働という労働の二重の性格を区別していないからであると論じている。

「４　Ａ・スミスにおける資本と収入」においては，資本のうち「生産的労働の維持に」投下される部分は，「彼」{雇い主} にたいして資本の機能を果たしたのち……彼らの」{労働者たちの} 収入を形成する」というスミスの説はまったくの誤りで，可変資本は，第一に流通過程で貨幣資本として労働力を買い，第二には生産過程では買われた労働力は機能資本の一部として労働力の価値に等しい価値を生産し，第三に商品の販売によって資本家が貨幣で前貸しした可変資本が貨幣形態で補填され，新たに

12）不破氏，前掲稿，176ページ
13）『国富論』前出訳，(一)196ページ

労働力を購買することを可能にする。つまり，剰余価値を度外視するならば，可変資本はG－A…P…W－Gという循環過程をたどるのであって，労賃として労働者の収入となるのは，可変資本ではなく，労働者の商品としての労働力の価値である，とスミスを批判している。

しかるに，不破氏は，「4　A・スミスにおける資本と収入」では「商品価格を，労賃，利潤，地代という諸収入から「構成」されたと見るスミスの考え方そのものへの批判が，大事な点です。」[14] とまったく見当ちがいなことを述べているのである。

もちろん，この項目の後半では，商品価値が収入の源泉になるのではなく，収入が商品価値の源泉になるのだとする「取り違え」が問題とされている。しかし，その点は，次の「5　総括」とエンゲルスが区分した部分との関連で読まれるべきものである。ここでは，労賃，利潤，地代という三つの収入が商品価値の三つの「構成部分をなすというスミスの馬鹿げた定式を批判しながら，スミスの経済学の方法そのものへの批判が展開されているのである。すなわち，「A・スミスは，商品生産一般を資本主義的商品生産と同一視する。……ひとことで言えば，労働過程のさまざまな要因—対象的および人的——がはじめから資本主義的生産時代の特徴を示す扮装で現われる。それゆえまた，商品価値の分析は，この価値が，一方では，どの程度まで投下資本のたんなる等価物をなし，他方ではそれがどの程度まで前貸し資本価値をまったく考慮しない「自由な」価値すなわち上や価値をなすかという考慮と，直接に合致する。このようにして，この見地から互いに比較される商品価値の諸断片が，こっそり，商品価値の自立的「構成諸部分」に，結局は「いっさいの価値の源泉」に転化される。もう一つの帰結は，商品価値がさまざまな種類の収入から構成されるということ，そうかと思うと他方では，商品価値がさまざまな種類の収入に「分解される」ということであり，その結果収入が商品価値から成り立つのではなく，商品価値が「収入」から成り立つということである。」とスミスの方法とその帰結の誤りをつき，「A・スミスがとりあげる商品は，はじめから商品資本（それは商品の生産に消費された資本価値のほかに剰余価値を含む）であり，すなわち，資本主義的に生産された商品であり，資本主義的生産過程の結果である。したがって，資本主義的生産過程が，したがってまた，それに含まれている価値増増殖過程および価値形成過程が，あらかじめ分析さ

14）不破氏，前掲稿，177ページ

れなければならなかったはずである。この過程の前提そのものがこれまた商品流通であるから，したがってこの過程の記述はまた，それとは独立した，それに先行する商品分析を必要とする。Ａ・スミスが「奥義をつかんで」ときおり正しいことを言いあてる場合でさえ，彼は商品分析のおり，すなわち商品資本を分析するさいに，いつも価値生産のことを考慮に入れるだけである。」[15] と，スミスの経済学方法を根本的に批判しているのである。

２．単純再生産について

不破氏は，第20－21章の再生産論を解説するに当たって，はじめに，「マルクスが第三篇の執筆に当たって最も苦労した問題の一つは，「貨幣の還流運動」でした。」[16] とし，さらに「第三篇のこの部分がとりわけ難解なものになっている理由の一つもここにあります。」と述べるとともに，「再生産論のなかで貨幣流通の問題が占める位置づけについては，私は，マルクスがここに大きな比重をおいたために，再生産論は「必要以上に複雑になりすぎた」という印象をもっています」[17] という感想を述べている。そして，その理由を，「再生産過程を組み立てるどのような交換も，Ａが自分がもつ生産物をＢに販売すれば，販売したＡはそれだけの貨幣を入手するわけで，それによって，Ｂのもつ生産物を購買できるようになります。ですから，『経済表』あるいは『再生産表式』を構成するどの交換も，結局は，それだけの貨幣流通の裏づけ（逆方向に働く）をもつわけで，貨幣を還流させる諸関係は，交換の諸関係が設定されたときに，おのずから含まれている，と見るべきではないでしょうか」[18] と注釈している。

不破氏が例解しているような二人の人間のあいだでの商品流通は，単純再生産においてＩｃの転換，Ⅱ（ｖ＋ｍ）の転換，あるいはＩｍとⅡｃとの転換に見られるが，つねにそのような転換が行われるわけではない。Ｉｖ対Ⅱｃの転換においては複雑な過程を経て，可変資本として前貸しされた貨幣が還流する。そもそも，再生産論とは社会的総生産物の流通をつうじて生産過程で消費された不変資本の現物補填と可変資

15）『資本論』前掲訳，624－625ページ
16）不破氏，前掲稿，159ページ
17）不破氏，前掲稿，160ページ
18）不破氏，前掲稿，160－161ページ

本の貨幣形態での価値補填を通しての商品資本の生産資本への転化が諸資本の流通および収入の流通と絡み合って進行することを分析し，そこに再生産の諸条件を明らかにすることである。そこでは資本家は商品を流通に投じるとともに，流通を媒介する貨幣をも流通に投じる。そこでは商品は商品資本という規定性をもつように，貨幣は資本の貨幣形態，あるいは収入の貨幣形態という具体的な規定性をもって流通するとともに，つねに出発点つまり貨幣を最初に流通に投じた資本家のもとに還流するばかりではなく，蓄蔵貨幣として沈殿し，出発点に還流しないこともある。そうした点を分析するのが資本主義的再生産過程の分析なのである。したがって，貨幣流通を度外視して再生産過程を分析することは誤りであり，それでは，単に商品資本の各構成部分の素材的関連を示すことだけに終わり，資本主義的再生産過程の分析とはならないのである。

不破氏は，「資本主義的生産様式は，その生産物の全体を実現できるか，それだけの条件をこの生産様式自身の内部にそなえているか――マルクスが探求の出発にあたって持ったこの問題意識に再生産論の最も重要な核心があった」[19] と，再生産論を実現理論として理解しているのであるが，貨幣流通を度外視して実現問題は解明できないし，ましてや，不破氏が論考の表題に掲げる「再生産論と恐慌」を問題とすることすらできないであろう。

さて，不破氏は，「マルクスは，単純再生産の考察では，第二稿にいたるまでに，まず自分の「経済表」をつくり（『61－63年草稿』），次に「経済表」ぬきでの解説を試み（第二部第一草稿），それから再生産表式を仕上げる（第三部草稿）など，蓄積を重ねてきていましたから，主要な論点についても，表式的な検討についても，理論的な地盤はすでにしっかりと固まっていました。」[20] と述べている。

これによって見ると，不破氏は，マルクスは単純再生産論については，第二部第一草稿，その要約である第三部草稿においてすでに完成していたというわけである。しかし，それでは何故にマルクスは第２部の第２草稿を執筆したのか，さらにその改定稿である第８稿を執筆したのかはまったくわからなくなるであろう。

不破氏が，そのように主張するのは，二部門分割と生産物の不変資本 c，可変資本

19）不破氏，前掲稿，162ページ
20）不破氏，前掲稿，164ページ

v，剰余価値 m への分割を柱として，単純再生産の表式をかかげ，「マルクスは，この表式にもとづいて，二つの部門の生産物の補填関係を研究し，単純再生産の過程が成立するためには，Ⅰ（v＋m）＝Ⅱc という関係が必要な条件となることを明らかにします」[21] と述べているように，単純再生産論とはこの二部門間関係を摘出することにある，と考えているからである。これが，不破氏の単純再生産論のすべてである。たしかに，Ⅰ（v＋m）＝Ⅱc という関係は単純再生産のための必要条件ではあるが，再生産論とは，すでに指摘したように，生産物の構成諸部分の転態を通して，資本の現物補填と価値補填，すなわち商品資本の生産資本への転化を明らかにすることである。この均等式が意味しているのは，Ⅱの資本家階級は不変資本を消費諸手段の形態から生産諸手段の形態に転換しうるし，Ⅰの労働力の等価物，労賃と剰余価値とは消費諸手段に実現されうるということでしかない。しかも，「この相互転換は，貨幣流通によって成立するのであって，この貨幣流通は相互転換を媒介するとともに，その転換の理解を困難にもするのであるが，しかしそれは決定的に重要である。なぜなら，可変資本部分は，つねに新たに貨幣形態で，貨幣形態から労働力に転換される貨幣資本と，登場しなければならないからである。」[22] と指摘されているように，貨幣流通を抜きにして理解することは決定的な誤りなのである。ここで問題となることは，貨幣形態で前貸しされた可変資本がどのような経路をたどって貨幣形態で還流するのか，この還流が労働力価値の転態と第Ⅱ部門の不変資本の現物補填とどのように絡み合っているのか，を分析することである。可変資本は G―A… P …W― G という循環軌道を通って貨幣形態で還流するが，その還流は労働力価値の流通A－G－W（消費諸手段）と，また第Ⅱ部門の不変資本の流通 W（消費諸手段）― G ― W（生産諸手段）と絡み合っている。つまり，可変資本としてⅠの資本家によって前貸しされた貨幣はⅠの労働者にとっては労働力価値の貨幣形態として，収入として消費手段に実現され，Ⅱの資本家にとっては不変資本の貨幣形態として生産諸手段に実現される。このような回り道をとおしてⅠの資本家のもとに還流するのである。これによってⅠの可変資本は貨幣形態で還流し，Ⅰの労働者はその労働力を維持・再生産し，Ⅱの資本家は不変資本を現物形態で補填する。このような資本の循環と収入の流通との関連を明らか

21）不破氏，前掲稿，164－165ページ
22）『資本論』前掲訳，640ページ

にすることが，再生産論の課題なのである。

ところで，不破氏の問題意識は再生産論と恐慌との関係にあるのであるが，「ここで注意しておく必要があるのは，マルクスが，Ⅰ（ｖ＋ｍ）＝Ⅱｃという単純再生産の均衡条件を，綿密な論理で証明し，定式化しながら，この問題の恐慌論的な考察をまったく行っていないということです。」と述べている。

たしかに，第20章にはその点の言及はないが，第21章で，マルクスは，「Ⅰｖと，それに対応するⅡｃの価値額との転換の場合には，たしかにⅡｃにとっては，結局，商品Ⅱがそれと等しい価値額の商品Ⅰによって補填され，したがって，この場合，総資本家Ⅱの側では，自己の商品の販売があとから同じ価値額を持つ商品Ⅰの購買によって補われる。こうした補填は行われる。しかし，資本家ⅠとⅡとの相互の諸商品のこの転換においては，Ⅰの側とⅡの側との一交換が行われるのではない。Ⅱｃはその商品をⅠの労働者階級に売るのであり，後者は前者に一方的に商品の買い手として相対し，前者は後者に一方的に商品の売り手として相対する。このようにして得た貨幣をもって，Ⅱｃは総資本家Ⅰに一方的に商品の買い手として相対し，後者は前者に一方的にⅠｖの価値額だけの商品の売り手として相対する。この商品販売によってのみ，Ⅰは，結局，自己の可変資本を貨幣資本の形態でふたたび再生産する。Ⅰの資本が，Ⅱの資本に対して，一方的にⅠｖの額だけの商品の売り手として相対するとすれば，それは，Ⅰの労働者階級に対しては，この階級の労働力を買う際に商品の買い手として相対する。また，労働者階級Ⅰは，資本家階級Ⅱにたいして一方的に商品の買い手として（すなわち生活所手段の買い手として）相対するとすれば，それは，資本家Ⅰにたいしては一方的に商品の売り手として，すなわち自己の労働力の売り手として相対する。／Ⅰにおける労働者階級の側から絶えず労働力が供給されること，商品資本Ⅰの一部分が可変資本の貨幣形態に再転化されること，商品資本Ⅱの一部分が不変資本Ⅱｃの現物的諸要素によって補填されること――これらすべての必須の諸前提は，相互に条件となり合っているが，しかし非常に複雑な過程によって媒介されるのであり，この過程は相互に独立して進行しながらもまた相互に絡み合う三つの流通過程を含んでいる。過程そのもののこの複雑さは，それと同じ数の異常な進行への誘引となる。」[23] と指摘しているのである。このようにⅠｖとⅡｃとの転換を分析するのが，再

23）『資本論』前掲訳，807―808ページ

生産論の課題なのである。

不破氏によれば，Ⅰ（ｖ＋ｍ）＝Ⅱｃは主要な均衡条件であるが，部門Ⅱを必要消費諸手段生産部門（Ⅱａ）と奢侈品生産部門（Ⅱｂ）とに分けた場合のⅡａの奢侈品購買額とⅡｂの必要消費諸手段購買額とが一致することを二次的な均衡条件としている。しかし，マルクスが第Ⅱ部門を必要消費諸手段生産部門と奢侈品生産部門とに分割したのは，そうした均衡条件を摘出するためではなく，こうした分割がなされない場合には部門Ⅱの可変資本の貨幣形態での還流は直接的に行われるが，こうした分割が行われる場合には，奢侈品生産部門の可変資本として前貸しされた貨幣はこの部門の労働者によって必要消費諸手段部門の剰余価値を実現し，Ⅱａ部門の資本家がその貨幣を奢侈品の購入に当てることによって，奢侈品生産部門の資本家のもとに可変資本の貨幣形態として還流するということを明らかにするためであったのである。つまり，この還流は直接的ではなく，奢侈品生産部門の資本家の手をとおって，つまりこうした回り道をとってⅠｂに還流するのであるが，第Ⅰ部門の可変資本として前貸しされた貨幣がⅡの不変資本を実現するのに対して，ここではⅡａの剰余価値を実現する。つまり，可変資本の貨幣形態での還流は剰余価値の流通と絡み合っていること，したがって奢侈品生産部門の労働力の販売が継続的に行われるのは資本家の奢侈品消費にかかっていることを明らかにするためであったのである。

不破氏が第２の二次的な均衡条件としてあげるのは，固定資本の現物補填と貨幣補填の問題である。ここでも，不破氏にとっての問題は，固定資本を現物で補填する資本家グループ部分１と貨幣形態で償却基金を積み立てる資本家グループ部分２の均衡関係である。たしかに，こうした均衡関係は単純再生産が円滑に進行するための条件であるが，こうした問題解決の前提は再生産過程分析に貨幣流通を考慮に入れることに始めて可能になったこと，ここでは一方的購買に対する一方的販売が行われること，したがって，流通に投じられる貨幣はその出発点に還流するばかりでなく，蓄蔵貨幣として沈殿するということが重要なのである。

３．拡大再生産論について

現行版『資本論』の拡大再生産論は，マルクスの最後の遺稿である第８稿から編集されたものであるが，第８稿の原文はすでに大谷禎之介氏によって解読され翻訳文とともに公表されている[24)]。それによって，エンゲルスの編集ぶりが知られる。しかる

に，不破氏は本文を書き終えたのちに大谷氏の論考の存在を知られたようで，エンゲルス編集とは異なる，原草稿によってはじめてわかるマルクスの論理展開等については「補論」のなかでとりあげている。しかし，大谷氏によって解読・翻訳された原草稿を知ったのであれば，それを解明してその知見に基づいて本文をも書き改めるのが当然のことである。とりわけ，氏が「この章の節だて――前文，「第一節　大部門Ⅰにおける蓄積」，「第二節　大部門Ⅱにおける蓄積」，「第三節　表式による蓄積の叙述」，「第四節　補遺」という節だてや，節の中の小項目の区分は，その表題とともに，大部分，エンゲルスがつけたものですが，この区分も，マルクスの思考の脈絡およびその錯綜を十分につかんだ上での節だてや区分にはなっていません。ですから，この区分けとその表題を“道しるべ”と思って読むと，迷路と思わず迷い込んだりするわけで，マルクスの思考をありのままに読み取るためには，エンゲルスの節わけは“ない”つもりで読んだほうがよいようです。」[25] と述べているのであるから，ますますそうなのである。

そこで，エンゲルスの節だてにとらわれずにマルクスの思考をありのままに読んだという不破氏の拡大再生産論解釈を検討しなければならないわけであるが，氏によれば，マルクスは試行錯誤――挑戦をかさね，第４回目の挑戦でようやく拡大再生産論の分析に成功した，ということである。

マルクスは，拡大再生産論の前文の部分で，拡大再生産が可能になるためには，第一に，貨幣に実現された剰余価値が現に「機能している不変資本の拡張」のためであろうと，「新たな産業的事業の創設」のためであろうと，一定の規模に達していることが必要で，そのためには剰余価値の貨幣形態での蓄積がおこなわれなければならない，第二には，貨幣での蓄積分が現実に不変資本に転化するためには，必要な生産資本の諸要素がすでに市場に用意されていなければならないと指摘し，まず第一の潜勢的貨幣資本の蓄積とは剰余生産物を市場に投入して貨幣を引き上げ蓄蔵することであるから，どの資本かも貨幣蓄蔵を行うとするならば，買い手はどこからくるのかわからなくなる。そこで，この外観上の困難を解決するためには，大部門Ⅰにおける蓄積

24）大谷禎之介氏稿『蓄積と拡大再生産』(『資本論』第２部第21章)の草稿について――『資本論』第２部第８稿から」法政大学『経済志林』1981年７月号，10月号

25）不破氏稿『マルクスと『資本論』　再生産と恐慌　マルクの理論形成の道筋をたどる第10回・完』『経済』NO．2002年10月号，128ページ

と大部門Ⅱにおける蓄積とを区別しなければならないとして，「部門Ⅰにおける蓄積」から分析を始めている。

「部門Ⅰにおける蓄積」では，周知のように，さしあたり，潜勢的貨幣資本を積み立てている資本家Ａグル―プと蓄積された貨幣資本を現実に投下するＢグル―プの資本家群とに資本家たちを区分し，Ａ群の資本家たちは一方的に剰余生産物を売って潜勢的貨幣資本を積み立てているが，Ｂ群の資本家たちは積み立ててきた貨幣資本をもって一方的にＡ群の資本から生産手段を買うということによって，外観上の困難を解決している。

こうしたマルクの分析にたいして，不破氏は，「マルクスは，この問題設定と分析方法には，相当の自信を持っていたようで，「前文」，「第一節　第部門Ⅰにおける蓄積」，さらには「第二節　大部門Ⅱにおける蓄積」にもわたって（エンゲルスの節わけによる），その線にそっての考察を，いろいろな角度から延々と続けます。」[26] と述べている。

ここに，エンゲルス版によって，原草稿を参照しなかった欠陥が現われているのであって，エンゲルス版「第一節　大部門Ⅰにおける蓄積」は，原草稿におけるマルクスの区分３）であるが，エンゲルス編集版の「第二節　大部門Ⅱにおける蓄積」は，原草稿の区分４）と「５）部門Ⅱにおける蓄積」の **a)** の前半を恣意的に切り取って編集したものである。４）のテーマは，第Ⅰ部門のＡ群の資本家が同じ部門のＢ群の資本家にたいしてではなく，部門ⅡのＢ群の資本家たちに売って剰余生産物を貨幣化し蓄積する場合である。したがって，この場合はⅠの貨幣蓄積の一部分である。このことはⅠのＡがⅡのＢに生産諸手段を一方的な販売によってのみ生じる。したがって，こうした部門Ⅰの貨幣蓄積は部門Ⅱでの貨幣蓄積を前提とする。そこで，マルクスは部門Ⅱでの蓄積の分析にはいるのである。マルクスの「５）部門Ⅱにおける蓄積」はWerke 版499ページの横線から始まる。こうして，マルクスの思考の脈絡が見えなくなっているのである。

それはともかくとして，不破氏は，続けて，「マルクスの考察のあとを詳細にたどったうえでの私の結論的な感想を言えば，この線での考察は，拡大再生産の諸条件の考察にとっては実りの少ないものでした。剰余価値のうち，当面は蓄蔵に当てられる

26）不破氏前掲稿，131ページ

部分（資本Ａの場合）と，蓄積段階を終えて生産資本に転化される部分（資本Ｂの場合）との間の「均衡」が破れることは，ありうることですし，その「不均衡」が大きなものとなれば，それが再生産過程の一つの攪乱的要素となることもありうることです。しかし，この種の不均衡は，市場経済のなかで通常は平均化されるものですし，また「不均衡」が起きたとしての，それが累増的に拡大していって恐慌を準備するという法則性はありません。だからこの領域での均衡と不均衡を追求することで，拡大再生産の意味ある内容をつかみ出そうという試みは，結局は，成り立たなかったのです。」[27] とこれまでのマルクスの論述を全面的に否定している。

つまり，不破氏は，拡大再生産が可能となるための基本的条件である蓄積基金の形成と追加生産諸手段の存在，蓄積基金の投下による剰余生産物の転換を通しての追加資本の形成についてのマルクスの分析をまったく否定しているのである。不破氏にとっての再生産論の問題は，再生産分析と恐慌との関連である。マルクスは，単純な商品流通において，商品流通 W－G－W が W－G と G－W とに分裂することのなかに恐慌の抽象的可能性を見出している。この抽象的な恐慌の可能性は，社会的総生産物の流通をつうじての資本の再生産の諸条件を分析する再生産過程において，現実的な基盤を獲得する。それが再生産論の課題の一つである。それが，再生産過程において不可避な一方的販売と一方的購買との分離である。そのことを宇野派流の不均衡の均衡化論によって見失われてはならないのである。

それゆえに，マルクスは，「単に一方的な諸転換，すなわち，一方ではひとかたまりのたんなる諸購買，他方ではひとかたまりのたんなる諸販売が行われる限り――そして上述したように，資本主義的基礎のうえでの年生産物の正常な転換はこれらの一方的な諸変態を条件とする――，均衡は，ただ，一方的諸購買の価値額と一方的諸購買の価値額とが一致するという過程のもとでのみ現存する。商品生産が資本主義的生産の一般的形態であるという事実は，貨幣が資本主義的生産において単に流通手段としてばかりでなく，貨幣資本としても演じる役割をすでに含んでいるのであり，また，この生産様式に固有な，正常な転換の一定の諸条件を，したがって再生産――単純な規模でのであれ拡大された規模でのであれ――の正常な進行の諸条件を生み出すのであるが，これらの諸条件はそれと同じ数の異常な進行の諸条件に，すなわち恐慌の諸

27）不破氏前掲稿，131ページ

可能性に急転する。というのは，均衡は，――その生産の自然発生的な姿態のもとでは――それ自身一つの偶然だからである。」[28] と書き付けているのである。

不破氏は，このマルクスの記述を「迷路から生まれた珠玉の命題」と呼ぶのであるが，この記述は，不破氏の不均衡の均衡化論を反駁しているのであり，剰余生産物の貨幣化と蓄積基金の形成の問題の否定をも反駁しているのである。「商品生産が資本主義的生産の一般的形態であるという事実は，……貨幣資本としても演じる役割をすでに含んでいる」という命題は，新たな循環を開始する貨幣資本としての蓄積基金の現実的投下をさしているのであり，そのためには蓄積基金の形成があらかじめ明らかにされていなければならないのである。

不破氏によれば，「マルクスは，エンゲルス編集版の「第二節　大部門Ⅱにおける蓄積」の後半で，発想をあらためて次の新しい考察を開始します。」[29] とされる。マルクスの原草稿では，Werke 版499ページの横線のあとから「５）部門Ⅱにおける蓄積」が始まるのであるが，５）はさらにａ）とｂ）とに細分され，ａ）はWerke 版499ページの横線のあとから502ページの最後までである。エンゲルスは，４）とａ）の前小部分を切断して「第二節　大部門Ⅱにおける蓄積」をつくったわけで，恣意的な編集といわなければならない。不破氏が，マルクスの「２回目の挑戦」というのは，エンゲルス版の「第二節　大部門Ⅱにおける蓄積」の後半部分であるが，５）のａ）はそこで終わるのではなく，次のエンゲルスによって「第三節　蓄積の表式的叙述」とされた部分の前半を含んでいるのであるから，エンゲルス版によって読むならば，論理の筋道を見失うことになるのである。

マルクスは，ここでは，４）の叙述を受けて，単純再生産の表式にもとづけば，Ⅰの側での蓄積によって，Ⅱｍの実現は困難になることを明らかにし，「避けられなければならないこの困難に，われわれは単純再生産の考察の場合にはぶつからなかったという単純な事情は，ただ諸要素Ⅰの（再生産にかかわる）異なる組み合わせに，すなわち，それなくしては一般に拡大再生産が行われえないような変化した組み合わせにのみ起因する特殊な一現象が，問題であることを証明している。」[30] と指摘する。

しかるに，不破氏は，二回目の分析はここで終わっているとして，「ここでマルク

28）『資本論』前掲訳　806－807ページ。
29）不破氏前掲稿，133ページ
30）『資本論』前掲訳，824－825ページ

スがやったことは，要するに，単純再生産の表式から出発し，そこに蓄積の条件を組み込んで交換関係の修正を試みるという，いわば“手直し”の方式です。こうした“手直し”の積み重ねで，単純再生産表式から拡大再生産表式の移行ができると考えての，試みでした。この試みの失敗は，こうした手直し方式では，問題の解決はできない，ということを示したものでした。」[31] と評価し，これは失敗したというのである。

マルクスは，単純再生産から拡大再生産への移行にはどういうことが条件となるか，という問題を提起したのである。それゆえに，表式ａ）を作成し，「単純再生産の与えられた諸要素の量ではなく，その質的規定が変化するのであり，この変化が後続する拡大された規模での再生産の物質的前提なのである。」[32] ことを明らかにしているのである。このことは，拡大再生産が可能となるためには，追加生産手段がすでに存在していなければならないこと，換言すれば，生産過程で消費された不変資本の現物補填に必要な生産手段以上の余剰生産手段が存在しなければならないということである。これによって，蓄積基金の形成の問題の分析に取り掛かることができるのである。それゆえ，マルクスは，Werke 版の503ページの冒頭で，５）のｂ）として大部門Ⅱの側での蓄積基金の形成を問題として提起し，この問題の探求はエンゲルスの「第四節　補遺」とした第８稿の最後まで続いているのである。

不破氏は，表式ａ）の部分から拡大再生産表式の「第一例」の前までを，マルクスの「第３回目の挑戦」としている。不破氏が，この「３回目の挑戦」も失敗に終わったというのは，マルクスが両部門とも剰余価値の半分を蓄積する，としたために，表式の展開上成り立たないからである。しかし，マルクスが，ここで問題にしているのは表式の計算問題ではなく，「ここでまだ研究すべきものとして残っているのは，500Ⅰｍと（376ｖ＋376ｍ）Ⅱとだけ――一方ではⅠおよびⅡのそれぞれの内的関係が，他方ではⅠおよびⅡの両者のあいだの運動が問題となる限り――においてである。」[33]

31）不破氏前掲稿，134ページ

32）『資本論』前掲訳，825-826ページ

33）『資本論』前掲訳，827ページ　マルクスは，「ここでまだ研究すべきものとして残っているのは，500Ⅰｍと（376ｖ＋376ｍ）Ⅱとだけである」としているが，376Ⅱｖ（両部門とも資本構成は4：１であるとすれば，376ではなく375であろう）の転換は単純再生産に属する問題であるから，問題となるのは500Ⅰｍと375Ⅱｍとなるであろう。

と問題を提起していることである。このうち，500Ｉｍについては，すでに論及されている。資本構成に変化がなければ，500Ｉｍのうち400は部門内転換によって追加生産手段としてＩｍに合体され，100Ｉｍは第Ⅱ部門のＢ群の資本家に売られ蓄積基金として蓄蔵される。

それゆえに，マルクスは，計算上では間違っているが，ｂ）として，「140Ⅱｍは，商品Ｉｍのうちのそれと同じ価値額の一部分によって補填されることによってのみ，生産資本に転化されうる。……この補填は，ただⅡの側での一方的購買によってのみ起こりうる。……したがってⅡは，140Ｉｍを現金で買わなければならないが，しかしこの貨幣は，そのあとのⅡの商品のＩへの販売によって，Ⅱのもとに還流することがない。しかもこのことは，毎年の新たな生産のたびごとに――その生産が拡大された規模での再生産である限り――つねに反復される過程である。そのための貨幣源泉はⅡのどこに湧き出すのか？」と問題を提起しているのである。この問題提起は，直接に４）につながるものであるが，まず問題となるのは部門間転換によって，どのようにしてⅡの剰余生産物が貨幣化され蓄積基金として蓄蔵されるのか，ということである。この問題をマルクスは，最後まで追及したのである。

不破氏は，「マルクスは，４回目の挑戦のときには，３回目の失敗の原因もきちんと突き止め，拡大再生産論における最後の決定的な飛躍をとげたものとして，颯爽と登場します。「第三節表式による蓄積の叙述」の後半部分――「１　第一例」という見出し以後，この章の最後までが，マルクスが，拡大再生産論を見事に解決した立場でその論を展開する舞台となります。」[34] と，マルクスは4回目の挑戦で拡大再生産論の難問を解決したというのであるが，それは「第一例」という拡大再生産の表式に到達したからであるというのである。

しかし，拡大再生産の表式とその展開が意味あるものとなるのは，拡大再生産の難問，すなわち，剰余生産物がいかなる転換をへて追加生産資本に転化するのか，Ｉ（ｖ＋ｍ）＞Ⅱｃとして余剰生産手段の存在を前提するならば，蓄積基金はいかにして形成されるのか，とりわけ提起されたように，部門間転換によって部門Ⅱの蓄積基金はいかにして形成されるのか，部門Ⅱが拡大再生産のために部門Ｉから生産手段を一方的に買うための貨幣資本の源泉はどこにあるのか，という点があらかじめ解決さ

34）不破氏前掲稿，136ページ

れていなければならないのである。

しかし，不破氏にとってはそのような困難は問題ではなく，ただ，拡大再生産過程を累年的に展開することが拡大再生産論なのであり，「これによって，マルクスは，資本主義的生産は，各部門がその生産物で互いに補填しあいながら，単純再生産だけでなく，拡大再生産の軌道をも歩むことができることを証明します。」[35] というのである。

しかし，拡大再生産の場合の補填とは，単純再生産の場合とは異なって，一方での剰余生産物の実現と蓄積基金の形成，他方での蓄積基金の現実的投下による再生産過程の拡張として行われるのであるが，その点について表式はなにも語るものではない。マルクスの原草稿によって見るならば，マルクスは部門間転換による部門Ⅱにおける剰余生産物の実現と蓄積基金の問題を解決するために「「第一例」，「第二例」その他の表式を作成したのであり，そこから引き出された結論は，エンゲルスが誤って「3 蓄積にあたってのⅡc の転換」とした部分に要約されているのである。すなわち，部門Ⅰでの蓄積率を 1/2 とするならばⅠ(v＋1/2 m)＞Ⅱc であるならば，Ⅰの労働者と資本家の個人的消費がただちにⅡの剰余生産物を実現すという関係にあるのであって，それによってⅡが蓄積基金を積み立てることが可能となるのである。

不破氏にとっては，拡大再生産の困難な問題はどうでもよいのであって，表式を累年的に展開するという，「この取り組みをつうじて，マルクスは拡大再生産のために必要な均衡諸条件を明らかにすることにも，成功しました。/拡大再生産の均衡条件というのは，Ⅰ部門とⅡ部門のあいだに，

Ⅰ（v＋m）＞Ⅱc

の関係がなりたつことです。」[35] と拡大再生産の条件の一つでその物質的前提である 1（v＋m）＞Ⅱc の関係をその「均衡条件」としている。しかし，この条件は，マルクスが「蓄積を前提すれば，Ⅰ（v＋m）はⅡc よりも大きく，単純再生産のようにⅡc と等しくないことは，自明である。」[36] というように自明のことであるが，不破氏によっては，「これらは，拡大再生産の過程を規制する革新的な条件を的確に認識したものでした。マルクスは，再生産論の開拓者として，困難できびしい挑戦を

35）不破氏前掲稿，137ページ
36）『資本論』前掲訳，843ページ

くりかえした結果，拡大再生産の合理的な核心の定式化についに成功したのです。」[37]と賞賛している。しかし，Ⅰ（ｖ＋ｍ）＞Ⅱｃという関係は，拡大再生産のための条件のひとつではあるが，いかなる意味でも均衡条件ではないだろう。Ⅰ（ｖ＋ｍ）―Ⅱｃで示される余剰生産手段が両部門でどのように追加不変資本に転化されるかは，直ちに決定できるものではないからである。それは，両部門における蓄積率の変動によって変化する。

つづいて，不破氏は，「マルクスは，この均衡条件をより精密化しようとして，考察の途中では，Ⅰ（ｖ＋ｍ）とⅡｃとの対比ではなく，Ⅰ（ｖ＋1/2ｍ）とⅡｃとの大小関係を，いろいろなケ―スをあげて問題にしたりしますが，そこからは意味のある結論は出てきませんでした。」[38]と述べている。しかし，マルクスが「３蓄積にあたってのⅡｃの転換」で問題としたのは，均衡条件の精密化ではなく，部門間転換によるⅡｍの貨幣化の問題である。不破氏はそこでとりあげられている問題すら理解できなかったのである。

そのうえで，不破氏は，「マルクスが求めたより精密な均衡条件は，実はマルクスが会得した拡大再生産の表式の計算方法のなかにありました。それを整理すれば次のような拡大再生産の均衡条件が得られたはずです。」として，Ⅰ〔（ｖ＋ｍ）－ｍの不変資本蓄積分〕＝Ⅱ〔ｃ＋ｍの不変資本蓄積分〕という式を掲げている。

部門Ⅰの蓄積率を50％とすれば，この式はⅠ（ｖ＋1/2ｍ）＝Ⅱ〔ｃ＋ｍの不変資本部分ｍ（ｋ）〕となって，部門Ⅰの個人的消費が部門Ⅱの剰余生産物を貨幣化することになるのである。しかし，このことはたんなる表式の計算問題ではない。Ⅰの（ｖ＋ｍ）はⅠにとっての追加生産手段，ⅡにとってのⅡｃおよびⅡの追加生産手段を供給するのであるから，マルクスは，「「増大する資本の基盤上での生産においては，Ⅰ（ｖ＋ｍ）は，Ⅱｃ，プラス，剰余生産物のうち資本としてふたたび合体される部分，プラス，Ⅱにおける生産拡大に必要な不変資本の追加部分，に等しくなければならない。」[39]と指摘しているのである。しかし，問題は，それだけにとどまるものではな

37）不破氏前掲稿，138ページ
38）不破氏前掲稿，138ページ
39）『資本論』前掲訳，847ページ　この訳書では，「剰余生産物のうち資本としてふたたび合体される部分」の「剰余生産物」に〔Ⅱ〕という挿入を行っているが，明らかにこの「剰余生産物」はⅡｍの一部分ではなく，Ⅰｍの一部分である。

く，Ⅰ（ｖ＋ｍ）はいかなる転換をへてⅠおよびⅡの追加生産手段に転化するのかという点にあるのである。これはたんなる計算方法の問題ではない。

以上のように，不破氏は，マルクスの拡大再生産論の論理を理解しえなかったのであるが，「第一例」の直前にある「もう一つの方法はⅡｍのうち必要生活諸手段として現れる部分が，大部門Ⅱの内部で直接に新たな可変資本に転化されることである。これがどのようにして行われるかについては，本章の終わり（第四節）で研究されるであろう。」[40] という文章がエンゲルスのものであることを発見し，「エンゲルスは，……第二の方法の内容まで論じて，中断に終わったマルクスの考察を，別の主題を論じた「本章の終わり（第四節）」と結びつけることまでして，もっともらしく“仕上げて”しまったのです。ここでいう第4節とは，金生産と部門Ⅰおよび部門Ⅱとの関連を扱った文章です。」[41] というコメントをつけている。

マルクスが「第四節補遺」で取り扱ったのは，部門Ⅱにとっての貨幣源泉の問題である。その本源的源泉として金生産を取り上げているのである。ただ，マルクスは金生産部門を第Ⅰ部門としたために，金生産部門のｖ＋ｍはⅡｃと交換されるとしているのであるが，そうではなく金生産部門のｖ＋ｍはⅡｍの一部分を実現する。第二にあげているのはⅠとⅡとの転換による蓄蔵貨幣の形成であり，それは「３蓄積にあたってのⅡｃの転換」の要約である。そして最後にあげられているのは，「問題になるのは，Ⅱの資本家たちどうしの交換――Ⅱｍの相互交換だけからなりうる交換―の内部で，どの程度まで蓄蔵貨幣の形成が行われるのか，ということだけである。前述したように，Ⅱの内部で直接的な蓄積がおこなわれるのは，Ⅱｍの一部分が直接に可変資本に転化される（ちょうどⅠでⅠｍの一部分が直接に不変資本に転化されるように）ことによってである。Ⅱのさまざまな事業部門の内部でも，また個々の各事業部門の内部では個々の資本家たちについても，蓄積の年代の等級はさまざまであっても，“必要な変更を加えれば”，事態はⅠの場合とまったく同様に説明される。一方のものは，まだ蓄蔵貨幣の形成の段階にあり，買うことなしに売り，他方のものは，再生産を現実に拡大する点に達していて，売ることなしに買う。追加可変資本は，確かに，まず第一に追加労働力に投下される。しかしこの労働力は，蓄蔵貨幣を形成

40）『資本論』前掲訳，832ページ
41）不破氏前掲稿，141ページ

しつつあるところの，労働者の消費にはいり込む追加的消費諸手段の所有者たちから，生活諸手段を買う。彼らの蓄蔵貨幣の形成の“比例して”貨幣は彼らの手から出発点に復帰しないで，彼らが貨幣を積み立てるのである。」[42] と，いうことである。エンゲルスの指摘は，このことを指しているのである。

したがって，この「第四節　補遺」は，マルクスが５）のｂ）で追求してきた部門Ⅱでの蓄積基金の形成の問題の総括的要約なのである。したがって，不破氏が言うように，ここでは「別の主題」が論じられているわけではない。

結論：不破氏は，マルクスの再生産の論理をまったく理解しなかった。それは，不破氏が，再生産論とは均衡条件を摘出することにある，と頑なに信じているからである。

42）『資本論』前掲訳，856－857ページ